

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	幼稚園入園支度金支給事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	620601	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	福知山市幼稚園入園支度金支給要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	経済的に困窮している家庭が入園時に必要となる費用を一部負担することで、金銭負担を軽減し、もって幼稚園への就園を振興する。												
対象者	幼稚園に入園する幼児	対象者数	264		単位あたりコスト	1.6							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡案書き)	幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な者への支援を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	30	入園支度金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	69	66	66	66	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	69	66	66	66		
予算財源内訳	① 一般財源	69	66	66	66	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	69	66	0	0	
	③ 執行額	24	30	0	0	
	④ 執行率	34.8%	45.5%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	320	400	400	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	344	430	400			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助対象者数	人	3/7	3/7	3 / 6	/ 6	7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	入園内定者への案内文送付	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		36.00	24.00	30.00		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
単位あたりコスト		0.00	0.00				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	経済的理由により入園の支度が困難な者への支援
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	・平成31年度に各園へ入園に必要な物品の金額調査を実施し、購入経費への支援額として、概ね適当である金額として、一人当たり12000円(他園に在籍していた子どもは6000円)としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	幼児の入園までの就園状況に応じて支給額を変更する等、経費は抑えながら大きい効果をねらう
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生涯学習社会の基盤を培う幼児(就学前)教育の振興に努めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	入園の際に必要な物品購入費用を明確にし、支度金の支給額を見直す。 今後も、市内の幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な方に対して支援を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	幼稚園一般管理事業					
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室			所属長	山本 美幸
会計情報	事業コード	620602	款	10 教育費	項	04 幼稚園費
					目	01 幼稚園費
	会計	01 一般会計		決算付属資料	232・234 頁	
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる		
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	適切な人員配置及び良好な教育環境の維持により、教育の振興を図る。					
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	264	単位あたりコスト	124.7	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)西日本エスエスシー、(有)チームワーク 他					

事業概要 (簡潔書き)	幼稚園における就学前教育の実施にあたり、賃金・需用費など運営管理に係る経費。					
----------------	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	22,271	加配臨時職員、預かり担当臨時職員、用務員への賃金
需用費	4,085	消耗品費	
委託料	1,124	消防設備点検業務委託、機械警備業務委託、廃棄物収集・運搬業務委託、運転代行業務 等	
役務費	624	電話代、郵送料、廃棄物搬入手数料 等	
備品購入費、旅費 他	1,626	園児用机・椅子、保育備品、幼稚園教諭研修旅費 等	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	31,951	31,828	38,319	36,739
	② 補正予算	0	0	1,500	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	31,951	31,828	39,819	36,739	
予算財源内訳	① 一般財源	14,135	23,121	35,684	32,336
	② 国支出金	0	0	2,394	743
	③ 府支出金	693	384	894	2,243
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	17,123	8,323	847	1,417
決算情報	① 流充用額	△ 17	0	0	0
	② 配当予算	31,934	31,828	0	0
	③ 執行額	29,300	29,731	0	0
	④ 執行率	91.8%	93.4%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.63/0	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,040	3,200	3,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	34,340	32,931	3,200		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	幼稚園保育料	種類	教育使用料	実績金額	7,766	決算付属資料	12	頁
	特財名称	幼稚園預かり保育利用料	種類	雑入	実績金額	1,281	決算付属資料	46	頁
	特財名称	多子世帯保育料軽減事業(幼稚園)	種類	教育費府補助金	実績金額	185	決算付属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	268/335	267/335	264 / 335	/ 335	335
	単位あたりコスト		112.85	109.74	112.62		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	幼稚園の環境の維持により、教育の振興をはかる。民間においても幼稚園は運営されているが、保養小連携など、公立施設として就学前教育における重要な課題に率先して取り組み、モデルケースとなるよう努めている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	平成27年度の幼稚園再編により、それまで6園あった園を3園へ統合し、すべての園で3年保育を実施した。統合により園の規模を集団生活を行うにあたり適正なものとするとともに、異年齢交流など、就学前教育の内容を充実させてきた。今後も引き続き、幼稚園の教育水準の向上をはかっていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	物品購入などにおいては使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している。保育の質においては、全園において自己評価を作成・公開し、各園の保護者及び評議委員に毎年確認いただいている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>令和2年度においては、定員数335人に対し、約68%の在園率となった。令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化の実施により、保育施設の希望者が増加した傾向がある。</p> <p>令和元年度においては、保幼小連携を推進すべく、幼稚園においてアプローチカリキュラムの策定と、小学校との合同事業における質の向上に取り組み、教育水準の向上をはかることができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後も、子ども達の教育水準の向上のため振興をはかる。</p> <p>共働き世帯の増加に対応すべく、長期休暇中の預かり保育の拡充や、幼小連携の更なる充実に取り組んでいく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業									
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸		
会計情報	事業コード	620605	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計 決算付属資料 234 頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる						
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名					
根拠法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	市内の私立幼稚園へ子どもを通園させている保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園との保護者負担の格差の是正を図る。								
対象者	私立幼稚園の在園児	対象者数	202	単位あたりコスト	59.9				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (簡潔書き)	市内の私立幼稚園に子どもを通園させている家庭に対し、その世帯の所得状況に応じて保育料等(保育料・入園料)を減免する私立幼稚園設置者へ支援する。								
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	10,260	幼稚園就園奨励費補助金						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	22,658	22,614		0		0		
	② 補正予算	0	△ 11,306		0		0		
	③ 繰越予算	0	0		0		0		
	前年度繰越	0	0		0		0		
	次年度繰越	0	0		0		0		
小計(①～③)	22,658	11,308		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	17,372	8,858		0		0		
	② 国支出金	5,286	2,450		0		0		
	③ 府支出金	0	0		0		0		
	④ 地方債	0	0		0		0		
	⑤ その他特財	0	0		0		0		
決算情報	① 流用額	0	0		0		0		
	② 配当予算	22,658	11,308		0		0		
	③ 執行額	22,298	10,260		0		0		
	④ 執行率	98.4%	90.7%						
人概工算	① 従事職員数 (定員数/課外職員)	0.11/0	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	880	1,840				0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,178	12,100							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	幼稚園就園奨励費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	3,394	決算付属資料	22 頁	
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁	
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁	

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	194/245	189/245	202 / 245	/	245		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	補助対象者数	人	161/158	162/158	157 / 160	/	160		
	単位あたりコスト		139.69	137.64	65.35	/			
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差を是正することができる
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	私立幼稚園を希望される世帯にも、経済的負担によらず教育を受ける機会を作ることにつながる
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	国庫補助対象事業のため、範囲内で最大額の補助金をもらえるよう適切な事務処理に努めている
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	私立幼稚園保護者負担の格差を是正することができた。 私立幼稚園を希望する広い地域・年齢層の幼児にも教育を受ける機会を作ることにつながれた。		
これまでの課題及び今後の方向性	国による就学前教育の無償化の実施により、令和元年10月からは国の無償化給付事業により保育料補助を実施するため、本補助金は令和元年9月分までの補助をもって終了した。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子ども・子育て新制度施設型給付費事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	620624	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	子ども子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	保育所委託事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与するため、子ども・子育て支援法に基づき、子どもを養育している者が就学前教育施設(認定子ども園教育部)にその子を就園させる場合に負担しなければならない公定価格について、支援給付を行うことで、保護者の財政負担を軽減する。												
対象者	市外の認定子ども園等へ就園している園児の保護者					対象者数	21		単位あたりコスト	1,379.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	平成27年度より開始している「子ども・子育て新制度」において、新制度に移行した幼稚園及び認定子ども園に通う園児のいる世帯に対して給付費を支出する。(実態は施設が代理受領する) 新制度においては、国が定める基準により算定した費用の額(公定価格)により施設型給付が算定され、その金額を「子どもの教育・保育に要する費用への財政支援」として給付を行っている。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	27,129	市外認定子ども園に通園する教育認定子どもの教育・保育給付費の支弁									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	38,651	36,787	0	0
	② 補正予算	0	2,052	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	38,651	38,839	0	0	
予算財源内訳	① 一般財源	12,507	12,039	0	0
	② 国支出金	13,639	14,224	0	0
	③ 府支出金	12,505	12,576	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	38,651	38,839	0	0
	③ 執行額	31,690	27,129	0	0
	④ 執行率	82.0%	69.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	1,840		0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	32,170	28,969			

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	施設型給付費等交付金	種類	教育費国庫負担金	実績金額	9,477	決算付属資料	16	頁
	特財名称	施設型給付費等交付金	種類	教育費府負担金	実績金額	8,509	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助対象者数(5/1現在)	人	20/19	20/26	21 / 21	/	20
	単位あたりコスト		1481.80	1584.00	1291.86	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	就学前教育は、生涯に渡る人格形成の基礎を培う重要なものであることから、その機会を充実させていくことは必要なことである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	無償化の実施により、保護者負担の軽減が図られた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	就園先の園へ支援給付することで、園環境の充実に努めることができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内の幼稚園は数も限られており、市内では入園できない幼児にも、近隣市にて教育を受ける機会を作ることに繋がった。(定性評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	これまで認定子ども園へ教育認定を受けて通うには、市外の園へ通園するしかなかったが、令和2年度より福知山市内において民間6園が認定子ども園としての認可(認定)を受けることとなった。教育認定子どもへの施設型給付費と保育認定子どもへの施設型給付費をこれまででは別事業にて支出していたが、市内に認定子ども園が開設されることを受け、「保育所委託事業」にて一本で委託費及び施設型給付を取り扱うこととし、事業の集約により効率化を図る。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	私立幼稚園多子世帯保育料軽減事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	620689	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため多子世帯の第3子以降の保育料を無償とし、安心して子育てのできる環境づくりを促進する。												
対象者												対象者数	単位あたりコスト
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	私立幼稚園利用者に制度を周知し、申告書の提出を受け審査する。該当する場合は同年度の利用当初まで遡って適用する。園が対象者の保育料を減免することを受けて園へ補助金を支出する。 令和元年10月から幼稚園保育料が無償になったことを受け、当事業は令和元年度にて廃止。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	358	私立幼稚園多子世帯保育料軽減補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,157	819	0	0				
	② 補正予算	0	△ 409	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,157	410	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	579	37	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	578	373	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	1,157	410	0	0				
	③ 執行額	336	358	0	0				
	④ 執行率	29.0%	87.3%						
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.02/0	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	160	480		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	496	838							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	多子世帯保育料軽減事業(幼稚園)	種類	教育費府補助金	実績金額	178	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	194/245	189/245	202 / 245	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助対象園児数	人	12/10	12/10	7 / 10	/	0
	単位あたりコスト		77.50	28.00	51.13	/	
	単位あたりコスト		0.00	0.00	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	京都府の独自政策として、平成27年度より第3子以降の保育料を軽減する補助事業を行う
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	私立幼稚園就園奨励費の申請と同手続きでの実施とし、園と保護者の負担軽減を図った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	府補助金対象事業のため、適切な事務処理に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子化対策・子育て支援の一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため京都府の独自政策として、平成27年度より第3子以降の保育料を軽減する補助事業を行った。</p> <p>国が減免対象としていない一部の保護者(市町村民税77,100円以上211,200円以下の世帯)への補助制度である本事業は、国の制度である就園奨励費補助制度(私立幼稚園対象)や子ども・子育て支援新制度(公立幼稚園及び全ての認定こども園)において、多子世帯への保育料減免(保育料補助も含む)が年々拡大していくため、対象者と支出額は減少傾向にある。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>平成31年10月より、国の就学前教育無償化により、幼稚園に通園するこどもの保育料は国制度として全て無償となるため、本事業は令和元年9月分までの保育料補助で終了した。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---